

連載¹⁰⁸

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

米国追従だけでは済まされない フリーウェイ問題の本質

なる恐れのある海外メーカーの通信機器の使用を禁じる大統領令を用意し、事実上、中国を米市場から閉め出すとも報道されている。

これらの動きを受けて、わが国でも政府調達から中国ベンダーを排除するとの報道や、また、フリーウェイ製品を多く使用しているソフトバンクも株式公開に際し、「政府のガイドラインに従う」と発表した。

これらの報道の真偽や詳細は未だつまびらかではない。しかし、情報通信の日米貿易摩擦や国際調整に多少携わった者として、セキュリティ上の理由を根拠に行われる米国や日本の動きにはいささかの疑念を抱く。

本当にセキュリティの問題か

製品上の仕掛けで秘密が漏洩したという証拠もなければ、「チップが埋め込まれている」と噂される製品の現物を見たという者もない。秘密の漏洩といえは、むしろ、米企業のグーグルやマイクロソフト、フェイスブックなど情報を直接とり扱う企業によるもののほうが、リスクはよほど大きいと思う。

なぜなら、伝送（通信）路からの漏洩は暗号化で対処できるが、情報を直接とり扱う業

者には暗号は通用しないからである。例えば、検索をするための通信は暗号化して誰にもわからないようにしても、グーグルだけは何を検索したかわからなければ検索はできない。

また、機密を守らなければならぬ軍事や外交などのための通信ネットワークは、通常一般の通信路からは隔離された特別な専用のネットワークが構築され、そこには超安全な仕組みや暗号が使用されている。

もし、本当にセキュリティが問題であれば、一定の技術基準を要求したり、機器の詳細な構造や仕様を開示させること、さらには、検査や認定制度を作ることなどが第一ステップで、それらに従えないベンダーは、最終的に排除するというのが一般的だと思う。

このような常識からみると、セキュリティは単なる言い訳であり、実際の目的は、大発展をしている中国ICT産業に対抗して米国産業を守ろうとしているのではないかと思わざるを得ない。

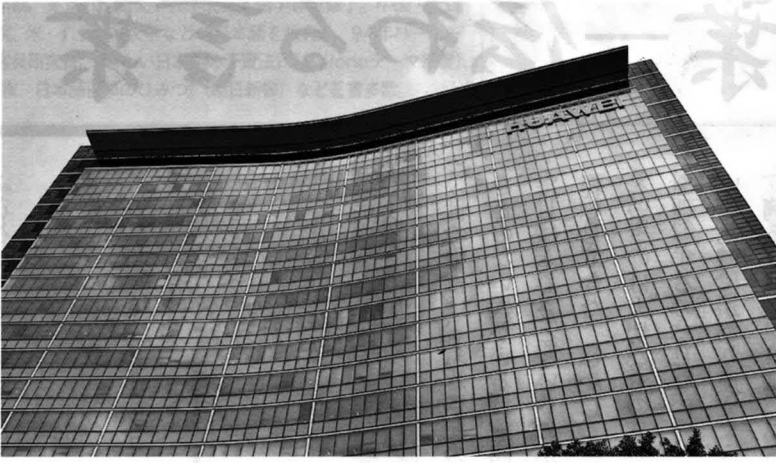
先端を走り始めた中国企業

急速な技術進歩により、世界のICT産業の盛衰は激しい。かつては、米国（AT&T、

中国製品締め出しに動く米

米アップルの中国での売り上げ不振発表に端を発した「アップル・ショック」が年明けの世界の金融市場を大きく揺さぶった。アップルの株価は一日で約一割、時価総額に換算するとなんと約七兆円分下落したという。市場がICT（情報通信技術）産業と中国を経済活動（金儲け）の中心だと見ているのは明らかだ。

ところで昨年末、情報漏洩やサイバー攻撃の懸念があるとの理由で、すでに華為技術（ファーウェイ）と中興通訊（ZTE）の二社の製品を政府調達から締め出している米政府は、さらに、同盟国にも同様の措置をとるよう求めたという。年明け早々に米民間企業に対しても、安全保障上の重大な脅威と



深圳のファーウェイ新本部は中国がICTをリードする拠点でもある

モトローラ)やフランス(エリクソン)、ドイツ(シーメンス)に勢いがあつたが、日本(NITと関連企業)は、ATTのベル研を師と仰ぎ、努力の結果、米、欧、日の鼎立状況になつたのが2Gや3Gの時代である。やがて韓国(サムスン)が台頭し、日本で4Gのサービスを開始した当初は国内ベンダーが製品を提供できず、サムソンの端末を使用せざるを得ない情けない状況にまでなつた。そして現在は、中国(ファーウェイ、ZTE)が低

価格、高品質で世界を凌駕している。

二十年近くも前に、部下のITU職員が「技術は中国が一番だ」と言うので、「勢いは強いが、技術では日本が一番だ」とたしなめたことがあつた。今では、「日本だ」と言える者は誰もいないだろう。深圳に建設されたファーウェイの新本部は、台東区に相当する敷地の広さがあり、無数にあるビル間を電車が走つて、その巨大さに圧倒されるという。十年ほど前にファーウェイ幹部から「従業員

の六割が研究開発要員だ」と聞かされ、中国人らしいホラ話だと思つたことがあつたが、あながち嘘ではなかつたのかもしれない。

中国のICT開発が今や世界の先端を走っていることは、ITUでの新技術の標準化活動のリーダーシップが日・欧から中国に替わつてしまつたことからもうかがえる。

求められる慎重な対処

ICTは5Gの時代を迎え、AIの発展と相まって、ますます経済活動の中心になってくるだろう。米国が中国と覇権を争わなければならぬことは理解できる。しかし、米国政府がとつた過去の貿易政策は、自国の商品が売れないのは「非関税障壁があるからだ」と主張して、自由化という名のもとにありとあらゆるルールを米国に有利になるように強要することだつた。だが、結局は安くて良質な商品やサービスだけが世界を制し、意図し

た米国産は残らなかつた。

今回は、なりふり構わず、セキュリティという名目のもとに直截的、かつ、同盟国を巻き込んだ不買運動をやるうとして見えている。この動きに日本が付和雷同してよいものだろうか？

第一に、ICT製品は、一般大衆が使用するスマホなどの端末から、通信事業者のネットワークを構成するもの、企業やプロバイダーが使用するサーバー、政府などで使用するPC類、軍などの機器と千差万別である。それぞれ求められる機能やセキュリティの程度も異なる。これらを十把ひとからげにして「ファーウェイ製品」と議論すること自体がナンセンスである。

第二に、多くの日本企業はすでにリードしているファーウェイと5Gなどの共同開発の道を選んでいることである。米国政府と共同歩調をとり、中国を排するということは、米企業と手を組むということである。現在の米国は、AIやソフト分野では世界の先端であるが、製造分野では日本にも後れをとつていないのか。残念ながら5G分野ではほとんど何も進んでないのが実情だと思ふ。

そして何よりも重要なことは、ICT産業はこれからの国の命運を決める産業だということである。トランプ政権との友好関係などという一時的な視点を超えて、将来を見据え、慎重に判断をすべき問題である。